令和７度社会福祉法人さゆり会事業報告書

１．法人の運営

（１）所在地　　長崎県五島市下崎山町６９９番地

（２）直近の法人職員数等について

○　最も直近（令和８年４月１日現在）で集計した法人全体の職員数は、２９０名となっており、一昨年度、昨年度と比較すると６名の減少となっています。

また、事業分野別、雇用形態別、年齢別の職員数は下表のとおりとなっています。

（単位：人）

事業分野別	児　童	高齢者	障害者	本部事務局	合　計
Ｒ８．４実績	２１(7%)	１９５(67%)	７２(25%)	2(1%)	２９０
Ｒ７．４実績	２５(8%)	１９８(67%)	７３(25%)		２９６
Ｒ６．４実績	２２(7%)	２００(68%)	７４(25%)		２９６
Ｒ５．４実績	２４(8%)	２０２(68%)	７３(24%)		２９９
Ｒ４．４実績	３５(12%)	１９９(66%)	６６(22%)		３００

雇用形態別	正規職員	準職員	パート
Ｒ８．４実績	１４２(49%)	７６(26%)	７２(25%)
Ｒ７．４実績	１４４(49%)	６５(22%)	８７(29%)
Ｒ６．４実績	１４８(50%)	７０(24%)	７８(26%)
Ｒ５．４実績	１５４(52%)	６２(21%)	８３(28%)
Ｒ４．４実績	１４６(49%)	６３(21%)	９１(30%)

※日々雇用者は集計に含まれていません。

※（　）内の数値は、全職員数に対する割合です。

年　齢　別	２０代以下	３０代	４０代	５０代	６０代以上	(７０代再掲)
Ｒ８．４実績	３２	４５	７５	６７	７１	（１２）
Ｒ７．４実績	３０	５８	７２	６７	６９	
Ｒ６．４実績	３０	５８	７２	６７	６９	
Ｒ５．４実績	２７	６８	７４	６１	６９	
Ｒ４．４実績	３０	６８	７６	５６	７０	

※ひまわりルームの職員数（Ｒ８．４は１１名）は、障害者分野の数値に含まれています。

○　過去５年間の退職者数は、次のとおりです。

＜事業分野別＞　　（単位：人）

	児童	高齢者	障害者	合計
令和７年度	３ （　９%）	２６ （７４%）	６ （１７%）	３５ （１００%）
令和６年度	２ （　４%）	３３ （６６%）	１５ （３０%）	５０ （１００%）
令和５年度	２ （　４%）	３７ （６７%）	１６ （２９%）	５５ （１００%）
令和４年度	１２ （２１%）	３４ （６１%）	１０ （１８%）	５６ （１００%）
令和３年度	５ （　９%）	４４ （８３%）	４ （　８%）	５３ （１００%）

※（　）内の数値は各年度全退職者数に対する割合（少数１位四捨五入）です。

※令和７年度退職者数は、全職員２９６人（Ｒ７．４）の約１２%（Ｒ６年度１７%、Ｒ５年度１８%、Ｒ４年度１９%）になります。

	＜雇用形態別＞			＜年齢別＞				
	正規職員	準職員	パート	20代以下	３０代	４０代	５０代	60代以上
令和７年度	１０ （２９%）	6 （１７%）	１９ （５４%）	6 （１７%）	5 （１４%）	1 （　３%）	7 （２０%）	１６ （４６%）
令和６年度	１６ （３２%）	１２ （２４%）	２２ （４４%）	6 （１２%）	8 （１６%）	9 （１８%）	9 （１８%）	１８ （３６%）
令和５年度	２１ （３８%）	8 （１５%）	２６ （４７%）	4 （　７%）	7 （１３%）	１６ （２９%）	8 （１５%）	２０ （３６%）
令和４年度	１２ （２１%）	１４ （２５%）	３０ （５４%）	8 （１４%）	9 （１６%）	7 （１３%）	１７ （３０%）	１５ （２７%）
令和３年度	２１ （４０%）	１３ （２５%）	１９ （３６%）	5 （９%）	１１ （２１%）	9 （１７%）	１３ （２５%）	１５ （２８%）
令和２年度	5 （１３%）	１３ （３４%）	２０ （５３%）	5 （１３%）	8 （２１%）	9 （２４%）	5 （１３%）	１１ （２９%）

※（　）内の数値は各年度全退職者数に対する割合（少数１位四捨五入）です。

※令和５年度新規雇用者（５４名）の内、令和８年４月１日現在の在職者（２４名）の定着率は、約４４％（Ｒ４年度５３％、Ｒ３年度５２％、Ｒ２年度６３％）となっており、3年間で約５６％の職員が退職している状況です。

○　当法人職員外とはなりますが、各年度内で個別契約した業務委託職員及び派遣職員は以下のとおりです。

年　度	やまゆり荘	グループホーム福江	ひだまりの舎	あじさいはうす
令和７年度	２名	２名	１名（派遣）	１名（派遣）

※ひだまりの舎の派遣先はシルバー人材センター、あじさいはうすの派遣先は五島市地域づくり協同組合となっています。

以上から分かるとおり、当法人の職員数構成は、ほぼ各分野の予算規模に呼応するように、児童分野で約７％、高齢者分野で約６７％、障害者分野で２５％、そして令和８年度から取り入れた本部事務局の専任局員（２名）で１％となっています。高齢者分野においては、デイサービス事業が縮小されたことから職員数の減少が予想されましたが、本部事務局員２名が高齢者分野からの異動であることを考えると昨年度とほぼ同数の職員数となっています。ただ、児童分野において、児童数の減少とともに直近５年間で１４名の減少となっているのは目を引くところです。

年齢別構成では、これまで同様、２０代と３０代以下の職員数が全体の２７％と少ない状況は変わっていません。直近５年間でみると３０代職員が大きく減少して５０代職員が比較的増加しています。特に７０代の職員が１２名となっていることには注目すべきだと思っています。

次代を担う職員不足は解消すべき喫緊の課題であることはこれまでと変わりませんが、定年後の職員の対応について、現状の規程等の見直しも必要になるのではないかと考えています。

直近５年間の退職者数を見ると、令和７年度の退職者数は３５名となりました。年度当初の職員数でみると全体の１２％が退職したことになります。この結果は、直近５年間で最も低い離職率となり、当面目標としていた一般的な中小企業の平均離職率（１２～１３％程度）まで減少したことになります。しかし、当法人としては、大企業の平均的な離職率である１０％以下を今後は目指していきたいと思います。

また、退職者で気になる点として、令和５年度新規雇用者（５４名）の内、令和８年４月１日まで在職した職員は２４名しかおらず、入職して３年間で半分以上（５６％）の職員が退職したことになります。こうした結果から、全体の離職率を低減するためには、新規雇用者の離職を防ぐことに注力しなければならないことが分かります。離職防止のための新たな具体策を考えてい

くことも念頭に置いて今後も離職率の減少に一層努めていきたいと思います。

なお、今回は、最近の傾向として個別に特定の業務を委託する業務委託職員や民間派遣会社からの派遣職員がわずかずつ増加する傾向にあることから、当法人職員とはならない個別契約職員の年度内実績数（６名）を掲載させていただきました。こうした契約職員の方々も貴重な戦力になって頂いていますので、機会あるごとに契約職員の必要性について検討していきたいと思います。

（３）主な事業実績概要

①　全般的な財務状況について

法人全体の財務諸表の概要及び財務指標は下表のとおりとなりました。

資金収支計算書により当初予算と比較しますと、事業活動収入は、わずかに０．８％の増加（昨年度０．５％、一昨年度２．５％増加）にとどまったものの、事業活動支出は、２．６％の比較的大きな増加となったことから、事業活動資金収支差額は、当初予算見込より２１．２％の大きな減少（昨年度１２．９％の増加、一昨年度３０．３％の増加）となりました。事業活動支出の増加については、人件費が当初予算額より１．７％増加するとともに、事業費も５．２％、事務費も４．５％の増加となったことが主な要因と言えます。

施設整備等による収支による資金収支差額は、マイナス計上が１４．０％減少したものの、投資有価証券を６０，０００千円分取得したことから、その他の活動による収支が、大きなマイナス計上となり、最終的な当期資金収支差額合計が、５４，３５６千円のマイナス計上となりました。この金額は、当初見込み金額より６３，３０５千円余りの減額ということになります。

以上のとおり、今年度の当期資金収支差額合計は、これまでに経験のない大きなマイナス計上となりましたが、有価証券への投資額６０，０００千円の計上をしなければ、わずかながら５，６００千円余りのプラスになりますので、資金収支がほぼ均衡した極めて厳しい決算の年度になったと考えています。

事業活動計算書において昨年度決算額と比較しますと、サービス活動収益は１．２％の減少（昨年度０．９％増加、一昨年度２．４％の増加）となって、近年にないマイナス計上となりました。

しかし、サービス活動費用は２．４％の増加（昨年度１．９％増加、一昨年度０．３％増加）と比較的大きな増加なったことから、サービス活動増減差額は８１．６％減少（昨年度１６．２％の減少、一昨年度６３．４％の増加）の非常に大きな減少となりました。そのため、経常増減差額も昨年度より８９．４％の減少（昨年度９．７％減少、一昨年度５６．９％増加）となりました。その結果、当期活動増減差額は昨年度より８８．８％減少（昨年度１７．４％減少、一昨年度６５．０％増加）して７，０９０千円となりました。最終的に次期繰越活動増減差額は、わずかに０．４％増加（昨年度７．１％増加、一昨年度１０．６％増加）して１，３９３，７４８千円となりました。

以上の結果から、昨年度と比較するとサービス活動増減差額や経常増減差額、当期活動増減差額は全て大きく減少する結果となっています。

最終的な次期繰越活動増減差額は前年度より、５，１３１千円の増額となっていますので、資金収支計算書と同様にかろうじてプラス計上を維持できた決算となっています。

貸借対照表において昨年度決算額と比較しますと、資産総額としては、０．３％の増額（昨年度１．４％減額、一昨年度１．７％増額）となり、３，１５７，９１１千円となりました。

一方、負債総額も、１．５％増額（昨年度８．４％減額、一昨年度０．９％増額）となって、９６６，７３６千円となったことから、結果的に、純資産額は、昨年度より０．２％減

少（４，４１５千円）して、２，１９１，１７５千円となりました。

上記の結果から、財務指標は下表のとおりとなりました。安全性の指標については、純資産比率が昨年度より０．３％減少して６９．４％となり、新たに引き上げた目標値に届きませんでした。固定長期適合率も２．１％悪化して７４．９％（昨年度７２．８％、一昨年度７３．０％）となりました。借入金比率は昨年度より４．３％低下して４６．９％となり、前年に引き続き６０％以下という目標値を達成しました。

収益性に係る総資産回転率は０．４９となって、昨年度初めて到達していた目標値である０．５以上という数値には届きませんでした。社会福祉法人では概して総資産回転率が低く、これまで施設整備等において補助金を充当してきた社会福祉法人にとっては、この指標を上昇させることは難しい課題だと思いますが、ほんのわずかずつでもこの指標値を上昇できるように、今後も更に「少ない投資でより多くの収益」を上げていく経営意識を念頭において事業運営に臨みたいと思います。

最終的な利益に直結するサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、昨年度より３．６％減少（昨年度０．９％減少、一昨年度２．０％増加）して０．８％なり、目標値を大きく下回る結果となりました。これには、人件費や経費の増加が大きく影響していることは言うまでもありません。

人件費率は、昨年度からさらに増加して６７．８％となり、新たに設定しなおした目標値をあっさりと超えてしまう結果となりました。これまでも人件費総額自体が増え続けていることに危機感を感じてきましたが、改めて実感せざる得ない状況となっています。

今回の人件費の上昇要因としては、最低賃金の引き上げに伴って非常勤職員の賃金が上昇したことから、正規職員の給与自体もアップせざるを得なくなったことが大きく影響しているものと思います。いずれにしても、今後も引き続き適切な人材配置等も含めて業務効率化への検討が必要だと思います。

また、経費率についても目標値から大きく遠ざかる傾向にあることから、物価高騰を見据えて物品の購入一つにしても、安易に購入しないことや物品の維持管理に注力して長く使用できる方策を日頃から考えていく姿勢が求められていると考えています。

資金収支計算書　（単位：千円）

	勘定科目	当初予算（A）	決算（B）	B／A×１００
事業活動による収支	事業活動収入計（１）	1,538,362	1,550,070	100.8
	事業活動支出計（２）	1,420,979	1,457,620	102.6
	事業活動資金収支差額（３）	117,383	92,450	78.8
施設整備等による収支	施設整備等収入計（４）	52,000	178,172	342.6
	施設整備等支出計（５）	152,607	264,726	173.5
	施設整備等資金収支差額（６）	△100,607	△86,554	86.0
その他の活動による収支	その他の活動収入計（７）	3,200	7,400	231.3
	その他の活動支出計（８）	5,530	67,652	1223.4
	その他の活動資金収支差額（９）	△2,330	△60,252	2585.9
予備費（１０）		8,949	0	－
当期資金収支差額合計（１１）		5,497	△54,356	△988.8
前期末支払資金残高（１２）		886,234	924,339	104.3
当期末支払資金残高（１３）		891,731	869,983	97.6

※（３）＝（１）－（２）、（６）＝（４）－（５）、（９）＝（７）－（８）

（１１）＝（３）＋（６）＋（９）－（１０）、（１３）＝（１１）＋（１２）

※記載された金額は、千円未満を４捨５入しているため、数値が一致しない場合がある。

事業活動計算書　　（単位：千円）

	勘　定　科　目	当年度決算（A）	前年度決算（B）	A／B×100
サービス活動増減の部	サービス活動収益計（1）	1,541,830	1,561,139	98.8
	サービス活動費用計（2）	1,529,286	1,493,047	102.4
	サービス活動増減差額（3）	12,544	68,092	18.4
サービス活動外増減の部	サービス活動外収益計（4）	8,955	11,288	79.3
	サービス活動外費用計（5）	14,362	12,172	118.0
	サービス活動外増減差額（6）	△5,407	△884	611.7
経常増減差額（7）		7,137	67,208	10.6
特別増減の部	特別収益計（8）	29,301	19,880	147.4
	特別費用計（9）	29,347	23,545	124.6
	特別増減差額（10）	△46	△3,665	1.6
当期活動増減差額（11）		7,091	63,542	11.2
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	1,388,617	1,296,067	107.1
	当期末繰越活動増減差額（13）	1,395,708	1,359,609	102.7
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	30,104	0
	その他の積立金積立額（16）	1,959	1,097	178.6
	次期繰越活動増減差額（17）	1,393,748	1,388,617	100.4

※（3）＝（1）－（2）、（6）＝（4）－（5）、（7）＝（3）＋（6）、（10）＝（8）－（9）
（11）＝（7）＋（10）、（13）＝（11）＋（12）、（17）＝（13）＋（14）＋（15）－（16）

貸借対照表　　（単位：千円）

資産の部			
科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	963,336	1,022,304	△58,969
固定資産	2,194,576	2,125,811	68,765
資産の部合計	3,157,912	3,148,116	9,796
負債の部			
流動負債	227,633	228,180	△548
固定負債	739,104	724,344	14,759
負債の部合計	966,736	952,525	14,211
純資産の部			
基本金	152,618	152,618	0
国庫補助金等特別積立金	551,053	562,560	△ 11,506
その他の積立金	93,756	91,796	1,959
次期繰越活動増減差額	1,393,748	1,388,617	5,131
（うち当期活動増減差額）	7,090	63,543	△56,452
純資産の部合計	2,191,175	2,195,591	△4,416
負債及び純資産の部合計	3,157,912	3,148,116	9,796

財務指標

財務指標	算　式	指標値	目標値	前年度値	備　考
純資産比率 （自己資本比率）	（純資産／総資産）×１００	６９．４ (73.1)	７０．０ 以上	６９．７	安全性 ５０%以上
固定長期適合率	(固定資産／(純資産＋固定負債)) ×１００	７４．９ (85.8)	７５．０ 以下	７２．８	安全性 １００%以下
借入金比率	((設備資金借入金＋長期運営資金借入金）／サービス活動収益）×１００	４６．９ (47.4)	６０．０ 以下	５１．２	安全性 １００%以下
総資産回転率	サービス活動収益／総資産	０．４９ (0.43)	０．５０ 以上	０．５０	収益性
人件費率	(人件費／(サービス活動収益－就労支援事業収益))×１００	６７．８ (67.3)	６７．０ 以下	６５．３	
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	（サービス活動増減差額／サービス活動収益）×１００	０．８ (2.5)	５．０ 以上	４．４	収益性
経費率	((事業費＋事務費）／サービス活動収益）×１００	２３．４ (24.1)	２２．０ 以下	２２．６	

※指標値欄の下欄に示す（　）内の数値は、(独）福祉医療機構が全国の社会福祉法人（６，９３０（Ｈ２９）・８，３５０（Ｈ３０）法人）の平成２９・３０年度決算の数値に基づいて算出した平均値を記載した。人件費率以下が令和３年度の数値になります。

※備考欄に示す数値は一般的に望ましいとされる数値を記載した。

②　長期借入金について

本年度は別表１のとおり長期借入金の償還を行いました。こもれびの舎こども園新築資金（Ｈ２２．４)、あゆみの舎新築資金（Ｈ２３．６)、みつたけ荘倉庫・キュービクル整備資金（Ｈ２４．４）は、令和７年度中に償還を終了しました。

また、令和７年度における新規の長期借入金は、次のとおりです。

借　入　先	借入時期	借入目的	金　　額	借入期間	借入利率%
(株）十八親和銀行	Ｒ７．７．２６	五島しよる改修工事資金	54,000,000	１５年	1.675
同　上	Ｒ８．１．３０	只狩荘空調・照明更新工事資金	50,000,000	１５年	1.675
合　計			104,000,000		

③　短期借入金について

令和７年度末に残高が計上されている短期借入金は、次のとおりです。

拠　点　区　分	令和５年度末	返　済　額	新規借入額	令和６年度末
高齢者住宅ひだまりの舎	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
職員住宅事業	1,500,000		5,700,000	7,200,000
宿泊事業	23,200,000	23,200,000	7,000,000	7,000,000
女神の里			1,000,000	1,000,000
合　計	32,700,000	31,200,000	21,700,000	23,200,000

※　利率については、直近の利率を掲載しています。

④　事業総括について

この項目においては、法人全体に係る事業実績概要を事業部ごとに記載することとしますが、各事業所の詳細な事業実績については、別添の事業所実績報告書をご覧ください。

○　児童福祉事業について

ア）こもれびの舎こども園については、年間の平均入所率が７９％となり、昨年度の１０２％から大きく低下する結果となりました。昨年度は１号認定児の入所が年間平均月初日在籍児童数で１０．５人（定員１０人）と定員を超えていましたが、今年度は年間平均で８．７人と定員を割る結果となりました。また、２・３号認定児の入所においても、昨年度の年間平均４５．８人（定員４５人）から３５．０人と大きく減少する結果となりました。

しかしながら、人事院勧告に伴う保育単価の上昇や産休職員の復帰に伴って職員配置にかかる加算給付等を取得することができたため、サービス活動収益は昨年とほぼ同等の金額となりました。今後については、令和８年度当初の利用児童数は、令和７年度当初に比べて少し増加してはいますが、五島市におけるこどもの出生数を見ますと、利用児童数の減少傾向は、今後も継続していくものと考えられます。私共としては、利用児童数の減少率をできるだけ小さくできるように、地域の皆様から選択していただける園作りを今後も継続していきたいと思います。

なお、児童クラブについては、昨年度、年間を通して定員（４５人）を超える４７名の登録児童数でしたが、今年度は年間を通して４１人の登録児童数となりました。これについては、児童クラブ対象校区を緑丘小学校と福江小学校区の２か所体制から福江小学校区のみのＩか所体制にしたことが大きく影響したところですが、それでも１割余りの減少にとどまったことは、影響度合いとしては予想よりかなり低く留まったと思います。

拠点における財務内容としては、年間を通して定員を下回る運営とはなりましたが、上述した理由により当期資金収支差額合計は、５，５９９千円（昨年度１０，８０１千円）の黒字計上となりました。当期資金収支差額合計は、昨年度と比較するとかなり減少していますが、これについては、今年度の人件費が昨年度の人件費より６，６００千円余り増額となったことが影響しているものと考えられます。このように人件費が毎年のように増加していることを考えますと、できるだけ人件費の伸び率を抑えながら、引き続き各種経費の削減に努める必要があると考えています。

イ）ひまわりルームについては、事業所が児童発達支援センター（定員１６名）に移行してはじめて丸１年間を過ごした年度となりました。下表から分かるとおり、今年度は利用者数が最も落ち込んだ令和４年度から徐々に利用者数が回復傾向にあることが分かります。中でも児童発達支援の実績が比較的大きくなっています。また、年間利用者延べ総数も過去３年間で最も多くなりました。児童発達支援センターになって、これまで以上に幅広い役割が求められる中で利用者実績を伸ばしたことは、当初の予想を上回る結果だったと思います。今後においても利用児童数の減少が予想される中で難しいことではあると思いますが、令和３年以前の利用実績を目指して欲しいと思っています。

財務内容としては、拠点全体の当期資金収支差額が２，４３３千円の黒字計上となりました。近年は大きなマイナス計上が続いていただけに深い安堵とともに、職員の努力に頭の下がる思いです。開所日数はこれまでより少なかったにもかかわらず、児童発達支援センターになったことで報酬単価が上がったことに加えて、サービスの利用実績が増加したことが大きな要因になったものと思います。一時は人件費が１００％に達した年度ありまし

たが、今年度は８４％余りまで下がることとなりました。

しかしながら、昨今の社会的情勢から人件費そのものの増加は当分続くことが予想されることや児童数の減少による利用実績の減少は常に危惧される状況であること等を考えますと、利用実績への不断の意識づけと地域との緊密な連携が求められていると考えています。

事業種別	年度別年間平均利用者数　（人）				
	Ｒ７年度	Ｒ６年度	Ｒ５年度	Ｒ４年度	Ｒ３年度
児童発達支援	６．８	５．７	５．７	４．７	７．０
放課後等デイサービス	７．５	７．４	７．５	７．１	８．２
合　計	１４．３	１３．１	１３．２	１１．８	１５．２
保育所等訪問支援	７１	７１	７０	６３	５７

※Ｒ７年度年間利用者延べ総数

児童発達支援　　１，８０１名（Ｒ６：１，５７６名、Ｒ５：１５０８名）

放課後等デイ　　１，９７５名（Ｒ６：２，０３８名、Ｒ５：２，０１８名）

保育所等訪問支援　　７１名（Ｒ６：７１名、Ｒ５：７０名）

３事業合計　３，８４７名（Ｒ６：３，６８５名、Ｒ５：３，５９６名）

開所日数　　２６４日（Ｒ６：２７５日、Ｒ５：２６８日）

○　高齢者福祉事業について

ア）高齢者福祉分野の居住施設・事業所における過去５年間の年間居室稼働率・平均介護度実績は、下表のとおりとなりました。

＜事業所別年間居室稼働率・平均介護度＞

事業所名	年間居室稼働率（%） 平均介護度					備　考
	Ｒ７年度	Ｒ６年度	Ｒ５年度	Ｒ４年度	Ｒ３年度	
只狩荘	９６．０	９７．２	９６．７	９５．０	９６．２	定員５０名
	3.8／2.7	3.8／2.9	4.0／3.1	3.8／3.3	3.9／3.0	短期１０名
グループホーム大浜	９６．２	９６．８	９８．１	９６．０	９７．３	定員９名
	２．９	２．６	２．５	２．７	２．４	
ゆたっとはうす	９３．８	９５．４	９５．８	９５．８	９５．９	定員９名
	２．６	２．５	２．９	３．６	２．９	
松寿園	９９．０	９８．２	９９．３	９９．２	９８．０	定員５０名 （短期２名）
グルーホーム ひだまりの舎	９７．２	９３．３	９７．７	９５．６	９５．７	定員９名
	３．４	３．３	３．１	２．７	２．５	
サ高住ひだまりの舎	９７．３	９６．８	９６．６	９０．８	９２．１	定員２２名
	２．５	２．４	２．４	２．７	２．６	
ショートステイ 女神乃里	８８．０	８９．１	８６．９	８２．２	７２．９	定員２９名
	２．６	３．３	３．０	３．３		

※　上表中の数値は、小数点第２位を四捨五入した値を掲載しています。

※　只狩荘における居室稼働率は、施設全体６０床稼働率（報酬発生）を掲載しています。また、平均介護度については、定員５０床分と短期１０床分にかかる介護度を各々左右に分けて掲載しています。

※　松寿園における居室稼働率は、措置費収入が毎月の初日実人員によって支払われることから、月初実人員の合計人員を６００名（５０名×１２月）で除した数値を掲載しています。平均介護度については、事業所の報告書に記載がなかったことから掲載していません。

上表から、令和７年度は松寿園、グループホームひだまりの舎、サービス付き高齢者向け住宅ひだまりの舎が比較的高い居室稼働率を達成したことが分かります。特に松寿園は９９％と極めて高い居室稼働率となりました。ショートステイ女神の里も近年順調に稼働率を上げてきていましたが、今年度は、利用者の体調不良や入院によって、突然のキャンセルになるケースが多かったことから前年度に比較してわずかながら減少する結果となっています。短期入所施設の性質上、居室稼働率を上昇させることは大きな困難が伴うことではありますが、これまでに達成されていない９０％を超える目標をもって業務に取り組んで頂きたいと思います。一方で、ゆたっとはうすは、近年になく低い居室稼働率となっていますが、入院者や逝去される利用者が多かったことが要因だと考えられます。

イ）高齢者福祉分野のデイサービス事業における過去５年間の年間利用者延人数、１日平均利用者数等実績は、下表のとおりとなりました。

＜事業所別年間利用者延人数、１日平均利用率等＞

事業所名	年間利用者延人数／開所日数 １日平均利用者数／利用率 要介護者平均介護度				
	Ｒ７年度	Ｒ６年度	Ｒ５年度	Ｒ４年度	Ｒ３年度
みはらし荘（定員１８名）	3,445／255 13.5／75.0 １．７	4,202／309 13.6／75.6 ２．１	4,776／310 15.4／85.6 ２．１	4,341／307 14.1／78.3 ２．２	4,877／311 15.7／87.2
只狩荘デイサービスセンター（定員１８名）	4,212／259 16.3／90.6 １．６	4,238／259 16.4／91.1 １．６	4,394／257 17.1／95.0 １．７	4,269／251 17.0／94.4 １．６	4,833／262 18.4／102.2 １．９
ひだまりの舎デイサービスセンター（定員１８名）	4,797／309 15.5／86.1 ２．４	5,213／309 16.9／93.9 ２．５	5,241／307 17.1／95.0 ２．４	4,960／324 15.3／85.0 ２．６	5,785／362 16.0／88.9
デイサービスセンター大浜（定員１０名）	895／118 7.6／76.0 １．８	1,537／256 6.0／60.0 ２．１	2,006／267 7.5／75.0 ２．４	2,383／303 7.9／79.0 ２．１	2,113／304 7.0／70.0 ２．１

※　上表中の数値は、小数点第２位を四捨五入した値を掲載しています。

※　ひだまりの舎デイサービスセンターにおいては、現在週６日の営業を行っていますが、令和４年度の７月までは毎日営業（うち２日は半日の営業）を行っていました。

上表から、デイサービス事業所においては、前年度の実績を上回る事業所は１か所もありませんでした。中でもみはらし荘とデイサービスセンター大浜における実績の落ち込みが顕著となっています。これについては、２事業所の実績に応じて開所日数を減らしたことによるものとなっています。特にデイサービスセンター大浜については、開所日数を減らしたことで一定の通所者は確保されていましたが、職員の確保が困難となったことから令和８年１月からの休止を決定致しました。

デイサービス事業については、当法人内の状況を見ても利用実績が減少傾向にあることは上表からも分かりますが、広く五島市内を見ても閉鎖、縮小する事業所が散見されることからサービスの需要自体が縮小傾向にあることが分かりますし、また、今後においても介護サービスの第１選択肢が施設入所であることは変わらないと思われます。当法人としては、市民の皆様から信頼されるサービスを提供しながら、当面は需要に応じた事業規模や職員配置を判断していくことが必要だと思います。

ウ）令和４～７年度の高齢者福祉分野における拠点別の当期資金収支差額合計と人件費率を見てみると下表のとおりとなっています。

＜事業所別当期資金収支差額合計、人件費率＞　　金額単位（円）

	令和７年度		令和６年度		令和５年度		令和４年度	
拠点名	当期資金収支差額合計	人件費率(%)	当期資金収支差額合計	人件費率(%)	当期資金収支差額合計	人件費率(%)	当期資金収支差額合計	人件費率(%)
只狩荘	-469,757	68.6	7,872,600	64.1	-79,809	66.8	-12,491,865	65.5
ＧＨ大浜	-5,924,762	69.0	-5,001,492	75.1	-698	73.8	114,438	71.7
みはらし荘	-201,754	78.8	-445,543	77.2	11,163,402	71.4	5,578,209	73.1
松寿園	425,739	64.2	-1,732,395	58.9	29,817,782	56.1	-16,150,181	65.5
ひだまりの舎	4,749,739	61.8	4,137,314	64.9	4,210,793	65.4	-50,147	66.2
女神乃里	-3,655,426	61.1	349,127	60.0	-415,990	64.3	-1,483,131	67.6
合　計	-5,076,221	66.7	5,179,611	65.1	44,695,480	65.5	-24,482,677	67.2

※ＧＨ大浜拠点の数値は、有料老人ホームも含めてのものとなっています。
※ひだまりの舎拠点の数値は、サービス付き高齢者住宅も含めてのものとなっています。
※人件費率の計算は、資金収支計算書の事業活動収入の数値を用いて計算しています。

高齢者福祉分野における令和７年度の財務実績は、上表から分かるとおり、全体の資金収支としてマイナス計上になりました。昨年度と比較すると当期資金収支差額として１千万円以上減少する結果となりました。これについては、グループホーム大浜拠点における約５，７００千円の建設仮勘定や女神の里拠点における３，９００千円の土地、建物取得の計上が影響しているということがあり、これらの取引がなければ当期資金収支差額はプラス計上になるという見方もできますが、一方でこれらは通常の事業運営の中では普通に発生する取引でもありますので、特別なこととして今回のマイナス計上を安易に受け取らない方が良いと考えています。ただ、女神の里の土地、建物取得については、将来に対する本当に必要な投資だったと考えています。

また、財務状況に大きな影響のある人件費率を見ますと、全体としては法人が目標とする６７％を何とか達成する数値となっていますが、昨年度と同様に、みはらし荘拠点やＧＨ大浜拠点は高い人件費率となっています。この２つの事業所については、数年の間人件費率が他の事業拠点よりも一段と高い状況が続いていますので、今後人件費の適正化について検討する必要があると考えています。只狩荘も昨年度と比較すると４．５％の上昇となっていますが、これについては、現在建設中のグループホーム大浜２号館への職員供給を見込んで職員を増員していることが影響しているものと思います。

なお、高齢者福祉分野全体における平均人件費率は、下表の数値で算出しました。下表によると令和７年度の人件費が他の年度より増加しているのが分かります。これについては、最低賃金上昇の影響で非常勤職員の賃金額が増加したことに伴って、正規職員との不均衡が意識されるようになったことから、高齢者及び障害者事業部においてその是正のために基本給等の見直しを図ったことが主な要因だと思います。

＜事業活動収入及び人件費＞　　金額単位（円）

年　度	事業活動収入合計	人件費合計	人件費率	備　考
Ｒ７年度	989,247,521	659,595,131	66.7	
Ｒ６年度	1,002,542,688	652,856,854	65.1	
Ｒ５年度	1,004,170,014	657,743,579	65.5	
Ｒ４年度	970,947,962	652,856,854	67.2	

エ）さゆり会ケアマネジメントセンターにおいては、介護給付プラン作成数が年々減少していたため、今年度から職員体制をこれまでの５名から４名に変更して事業を実施してきました。年度当初目標としていた一月当り１４０件の介護給付プラン作成は達成できませんでしたが、下表から分かるとおり、職員一人・一月当たり件数は昨年度より５．３件の増加となり、予防給付・総合事業プラン件数も職員一人・一月当たり件数は、わずかながら増加する結果となりました。

五島市においては、今後も介護（予防）給付プラン作成への需要は高齢者人口の減少とともに減少していくと考えられますので、サービスの質的向上とともに当法人の事業所を選択していただけるようなＰＲ活動にも注力していく必要があると思っています。

以上のとおり、介護（予防）給付プラン作成件数実績は減少傾向にありますが、今年度の事業活動収支においては、当期資金収支差額は、４，９００千円余りのプラス計上となっています。そのため他のサービス区分に繰入金支出をできていることは心強い限りです。

さゆり会ケアマネジメントセンター女神においては、昨年度終盤になって専従のケアマネジャーが退職をしたため、ショートステイ女神乃里施設長を兼務する職員が一人でわずかなプラン件数を作成するという状況の中で、１年間事業所を維持してきました。そうした状況を改善するため、令和８年度からは長崎市南部の高浜町に新たな事務所を設けて職員４名体制で新たな再スタートを切りました。今後はショートステイ女神乃里の運営にも良い影響を与えてくれると思いますし、何より地域貢献への大きな足跡を残してくれるものと期待をしています。

＜事業所別年間介護（予防）給付プラン件数、職員一人当たり件数等＞

事業所名	年間介護給付プラン件数／職員一人・一月当たり件数 年間予防給付・総合事業プラン件数／職員一人・一月当たり件数 年間実質職員数				
	Ｒ７年度	Ｒ６年度	Ｒ５年度	Ｒ４年度	Ｒ３年度
さゆり会ケアマネジメントセンター	1,581／32.9	1,653／27.6	1,763／29.4	1,772／25.0	1,883／31.4
	259／5.4	307／5.1	381／6.4	461／6.5	461／7.7
	4.0	5.0	5.0	5.9	5.0
さゆり会ケアマネジメントセンター女神	90／7.5	344／28.7	461／30.7	360／24.0	
	0／0	35／2.9	64／4.3	105／7.0	
	1.0	1.0	1.25	1.25	

オ）さゆり会ヘルパーステーションにおける月平均利用登録者数及び年間訪問延べ件数等の実績は下表のとおりとなりました。今年度においては、昨年度と同様に事業実績としては、現在の職員体制で達成できる限界値に近いと考えられ、これ以上の実績は望めないのではないかと考えています。今年度の実績は、昨年度同様、サービス付き高齢者向け住宅の利用者による短時間身体介護件数が安定して多かったことが実績に繋がっています。また、月平均利用登録者数及び年間訪問延べ件数は、昨年度よりわずかに少なくなっているものの、事業活動収入や事業活動資金収支差額についてはこれまでで最も高い金額となっています。人件費率も数値自体は他事業所と比較すると高い数値となっていますが、年ごとに下がってきていますので、今後もこうした傾向を保つような運営を期待したいと思います。

＜月平均利用登録者数及び年間訪問延べ件数等＞

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	Ｒ５年度	Ｒ４年度	Ｒ３年度
月平均利用登録者数	49.5	51.8	41.8	34.9	42.4
年間訪問延べ件数	14,327	14,461	10,781	9,439	10,432
事業活動収入計	40,540,939	39,256,587	35,123,871	28,604,820	26,574,065
事業活動資金収支差額	7,209,189	6,917,933	3,231,359	2,047,243	1,068,714
人件費率	78.3	79.0	87.3	88.6	91.4

カ）さゆり会訪問看護ステーションにおける月平均実利用登録者数及び年間訪問延べ件数等の実績は下表のとおりとなりました。

今年度は過去３年間と比較すると実績の向上が見られ、先ずは少し安堵したところですが、令和３年度以前の実績には遠く及ばないのが実状です。しかし、今年度は人件費が非常に少なくなったことから事業活動資金収支差額が８，６００千円余りと大きく増加しました。人件費率もかつてないほどの低さ（５６．１％）になりました。スタッフの数が事業遂行のための最低限の配置数で事業遂行してきたことが人件費の抑制につながったものと思います。

一方、最低の人員配置（２．５人）で、人員に余裕のない状態での勤務が続きますと職員自体にも仕事への負担感が大きくなって、精神的に不調をきたす恐れもありますので、そうした点も、しっかり念頭に置きながら慎重な事業運営に努めたいと思います。

＜月平均実利用登録者数及び年間訪問延べ件数等＞

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	Ｒ５年度	Ｒ４年度	Ｒ３年度
月平均実利用登録者数	43.5	40.2	38.5	37.7	48.0
年間訪問延べ件数(全体)	2,520	2,304	2,180	2,282	2,907
同　上　(介護保険)	1,368	1,170	1,102	1,254	1,668
同　上　(医療保険)	1,152	1,134	1,078	1,028	1,239
事業活動収入計	27,745,461	26,339,810	24,798,534	25,753,173	30,160,086
事業活動資金収支差額	8,655,726	1,925,838	2,197,998	1,696,241	3,943,637
人件費率	56.1	79.5	78.0	80.7	75.8

○　障害者（児）福祉事業について

ア）居住（共同生活援助）事業所における年間居室稼働率実績は、下表のとおりとなりました。

＜事業所別年間居室稼働率＞

事業所名	年間居室稼働率（%）					備　考
	Ｒ７年度	Ｒ６年度	Ｒ５年度	Ｒ４年度	Ｒ３年度	
やまゆり荘	９６．３	９７．８	９３．０	９５．８	９３．２	定員１９名
グループホーム福江	９５．２	９２．３	９７．４	９５．９	９９．５	定員１７名
ちゃっとはうす	８７．８	８７．５	９１．６	９４．４	８７．７	定員２２名
平均居室稼働率（全体）	９２．８	９２．３	９３．８	９５．３	９３．０	定員計５８名

※　ちゃっとはうすは、Ｒ６年７月から４か所の外部サービス型事業所が合併して１つの事業所になったことから、Ｒ５年度までの稼働率は、４か所の事業所の平均稼働率を掲載しています。

令和７年度は、共同生活援助事業所がこれまでの６事業所から３事業所に再編されて

２年目を迎えました。共同生活援助事業所においては、居室稼働率を最低でも９３％以上にすることを目標としていますが、今年度に目標を達成できたのは「やまゆり荘」と「グループホーム福江」で、「ちゃっとはうす」は直近３年間目標を達成できていません。全体の平均居室稼働率も昨年度よりはわずかに増加したものの、「ちゃっとはうす」の居室稼働率が影響して、目標の９３．０％を達成できない結果となりました。

「ちゃっとはうす」の居室稼働率については、４棟を個別に見た場合、４号棟において１年間入居が一度も満室になることがなく、年間居室稼働率も７８．２％まで低下していることが大きく影響しています。こうした状況は昨年度も同様でありましたが、その要因としては、建物の立地に大きく影響されていると考えています。４号棟は、病院に通院するにも遠く、買い物を楽しむにも品揃えのある商店が少ないため、見学に来られた利用者の選択肢から遠ざかってしまうのが現状です。こうした状況が未だ改善されないのは経営側の責任が大きいと反省をしています。職員の効率的な配置を考えて取り入れた「ちゃっとはうす」の複数分離型事業所でしたが、現状を見ると今後の事業所としての在り方を再度検討する必要性を感じています。

共同生活援助事業所の財務内容を見ると下表のとおりとなっています。

＜事業活動収入、事業活動資金収支差額及び人件費＞　（単位：円）

事業所名	収入・支出	Ｒ７年度	Ｒ６年度		
やまゆり荘	事業活動収入	43,074,133	41,103,354		
	当期資金収支差額	1,150,457	3,634,510		
	人件費	32,231,834	29,826,015		
	人件費率	76.6	72.6		
グループホーム福江	事業活動収入	34,815,323	33,039,024		
	当期資金収支差額	-3,765,657	-2,320,678		
	人件費	27,854,082	22,148,200		
	人件費率	80.0	67.0		
ちゃっとはうす	事業活動収入	32,742,029	27,815,584		
	当期資金収支差額	1,868,937	30,994		
	人件費	19,207,242	16,368,844		
	人件費率	58.7	58.8		
合　計	事業活動収入	110,631,485	101,957,962		
	当期資金収支差額	-746,263	1,344,826		
	人件費	79,293,158	68,343,059		
	人件費率	71.7	67.0		

事業所別年間居室稼働率を掲載した上表からも予想されるところではありますが、共同生活援助事業所の運営はこれまでも厳しい状況で推移してきました。そして、人件費の上昇とともに財務状況はますます厳しさを増して、令和７年度は事業所全体で当期資金収支差額がマイナスを計上しました。前年度と比較しても事業活動収入は全体で８パーセント程度増加しているものの、それ以上に人件費が１６％程度伸びたことが影響しているのは明らかです。中でも、グループホーム福江は連続して比較的大きな当期資金収支差額のマイナスを計上していることから、今後何らかの対策を早急に検討しなければならないと考えています。

イ）生活介護事業所「あじさいはうす」においては、令和６年度から見直された基本報酬

が、これまで営業時間の長さのみの設定から個々人へのサービス提供時間で変更する方式に移行され２年が経過しました。開所時間いっぱい事業所に通所しない利用者の方も比較的多くいらっしゃったことから、大きく事業活動収入が減少するのではないかと考えていましたが、その影響は予想より限定的で少なかったと考えています。勿論事業所としても減少幅をできるだけ小さく抑えるべく、送迎時間の見直し等に努めてきた成果だったと思います。下表からわかるとおり、令和７年度の事業活動収入は令和５年度実績のレベルまで回復をしていますが、これは偏に職員の努力の成果であり、評価してあげたいところです。

しかし、人件費は増加傾向が見られ、特に令和６年度から７年度にかけては、人件費そのものが大きく増加しています。それに伴って人件費率も上昇していますが、法人が目標とするところを大きく下回っているのは心強い限りです。

下表に掲載した当期資金収支差額については、令和６年度、７年度と大きなマイナスが計上されていますが、これについては、当該年度において有価証券に投資を行ったためであり、令和６年度に５千万円、令和７年度に３千万円をそれぞれ投資しました。そうした取引がなければ両年度の当期資金収支差額はプラス計上となっていました。

「あじさいはうす」は、これまでも障害福祉サービス事業全体の財務内容の健全化に大きく貢献してきました。そして、そうした状況を当たり前のように期待もしてきた面がありますが、今後は、「あじさいはうす」といえども油断すればすぐにマイナス計上になることも念頭においておく必要があると思います。

＜あじさいはうす事業活動収入及び人件費＞　　金額単位（円）

年　度	事業活動収入合計	人件費合計	人件費率	当期資金収支差額
Ｒ７年度	48,861,683	29,725,909	60.8	-23,200,216
Ｒ６年度	46,356,807	28,105,385	60.6	-43,491,152
Ｒ５年度	48,894,083	27,499,963	56.2	7,537,936
Ｒ４年度	50,500,414	27,876,021	55.2	10,480,628
Ｒ３年度	45,112,216	27,711,542	61.4	7,379,822

ウ）就労継続支援Ｂ型事業所における直近５年間の主な年間実績は下表のとおりとなりました。

事業所名	年間延利用者数 開所日数					年間平均利用者数				
	Ｒ７年度	Ｒ６年度	Ｒ５年度	Ｒ４年度	Ｒ３年度	Ｒ７年度	Ｒ６年度	Ｒ５年度	Ｒ４年度	Ｒ３年度
みつたけ荘	4,629 256	4,536 260	4,525 261	4,402 260	4,139 260	18.0	17.4	17.3	16.9	15.9
けいぷはうす	5,318 258	5,624 258	5,243 257	5,225 259	5,104 260	20.6	21.8	20.4	20.2	19.6
ブルワーク	3,325 258	3,547 258	3,670 257	3,749 259	3,953 260	12.9	13.8	14.3	14.5	15.2
合　計	13,272 772	13,707 776	13,438 775	13,376 778	13,196 780	51.5	53.0	52.0	51.6	50.7
平　均	4,424 257	4,569 259	4,479 258	4,459 259	4,399 260	17.2	17.7	17.3	17.2	16.9

事業所名	入所者						退所者						５年間の増減 A-B
	R7	R6	R5	R4	R3	合計 A	R7	R6	R5	R4	R3	合計 B	
みつたけ荘	2	4	1	4	2	13	2	3	2	1	2	10	3
けいぷはうす	2	7	1	4	4	18	4	4	3	3	2	16	2
ブルワーク	4	2	5	2	2	15	3	3	5	1	8	20	△ 5
合　計	8	13	7	10	8	46	9	10	10	5	12	46	0

※Ｒ７等の表記は「年度」を示しています。

※令和７年度末の各事業所の登録利用者数は、みつたけ荘　２１名（昨年度末２０名、一昨年度１８名）、けいぷはうす　２８名（昨年度末３０名、一昨年度２７名）、ブルワーク　１９名（昨年度末１８名、一昨年度１８名）　となっています。

上表の結果から、令和７年度における就労継続支援事業所全体の年間延べ利用者数は、昨年度実績と比較するとわずかに減少していますが、開所日数が少なかったことも考慮するとほぼ同程度の実績だと言えます。上表の過去５年間の実績を見ると、これまで「けいぷはうす」の利用実績は年々増加していましたが、今年度は少しブレーキがかかってわずかに減少しました。しかし、「みつたけ荘」は、開所日数がこれまでより少なかったにも拘わらず少しずつ増加する傾向は変わりませんでした。

一方、「ブルーワーク」の利用実績は、今年度も少しずつ減少する傾向は変わっていませんでした。この点は気にかかるところです。「ブルーワーク」の減少傾向を何とかくい止めるべく、昨年度終盤からは宿泊事業に挑戦して来ましたが、未だその効果は見えていません。引き続き今後も宿泊事業に挑戦して行きたいと思います。

五島市内の人口が減少を続けている中で、利用者数の減少をここ５年間抑制できていることは各事業所の努力によるところが大きいと思いますが、いずれ近い将来には減少に転じると思います。できるだけそうした事態を早めないよう、各事業所の枠を超えて相互に協力し、連携を強化しながら、これまで以上の実績を目指して欲しいと思います。

また、各事業所の入所者数と退所者数の５年間の推移を上表で見ると、令和７年度は退所者が入所者を上回って１人の利用者減少となりました。しかし、過去５年間での推移をみると退所者と入所者が同じ人数となっていることから全体としての利用者の減少はありませんでした。今後利用者の減少に歯止めをかけるためには、利用者への工賃額の引き上げという課題は避けて通れないと考えますので、みつたけ荘が既に取り組んでいる一般廃棄物収集運搬業などその時々のニーズにあった新たな作業科目に挑戦をしていきたいと思います。

エ）令和５～７年度の障害者福祉分野における拠点別の当期資金収支差額合計と人件費率を見てみると下表のとおりとなっています。

＜事業所別当期資金収支差額合計、人件費率＞　　金額単位（円）

	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
拠点名	当期資金収支差額合計	人件費率（%）	当期資金収支差額合計	人件費率（%）	当期資金収支差額合計	人件費率（%）
やまゆり荘	-23,946,479	68.4	-42,146,326	65.0	8,706,375	64.6
みつたけ荘	8,018,726	62.1	4,311,333	65.5	8,573,100	58.4
けいぷはうす	-28,195,335	53.2	7,484,579	58.2	4,877,454	59.3
ブルワーク	-3,602,379	81.3	5,381,861	62.5	4,647,856	59.0

ＳＣゆうなぎ	-3,323,192	83.6	3,975,198	63.6	344,777	69.0
合　計	-51,048,659	75.0	-20,993,355	63.5	27,149,562	62.8

※　人件費率の計算は、資金収支計算書の事業活動収入の数値を用いて計算しています。

※　やまゆり荘拠点には、３か所の共同生活援助事業所、１か所の生活介護事業所が含まれています。

※　ＳＣゆうなぎ拠点には、１か所の相談支援事業所、１か所の地域活動支援センターが含まれています。

※　３か所の就労継続支援事業所の人件費率については、事業活動収入から就労支援事業収入を差し引いた数値を用いて計算しています。

障害者福祉分野における財務実績は、上表から分かるとおり、令和７年度においては５１，０００千円余りの大きなマイナス計上となりました。これについては、６０，０００千円の有価証券取得を行ったため生じたことですが、有価証券を取得しなかった場合でも約９，０００千円のプラス計上にしかならず、近年にない厳しい結果となりました。また、人件費率も昨年度、一昨年度と比較すると急激に上昇しており、昨年度は全ての拠点で人件費率は目標としている６７％以内にありましたが、今年度は「みつたけ荘」と「けいぷはうす」の２か所のみとなりました。今後は更なる詳細な分析を行ってその要因を明らかにして、何らかの早急な手立てが必要な状況だと考えます。
特にサポートセンターゆうなぎにおける人件費の急激な上昇は、人員配置を見直す時期にあるのではないかと思います。

オ）サポートセンターゆうなぎにおいては、一般相談支援事業、特定相談支援事業、障害者支援区分の認定調査業務を昨年の３名から２名に減員して事業を実施しました。職員が減少した中での事業展開でしたが、昨年度と比較して、年度末利用登録者も１１名増加し、モニタリング等の延べ利用件数も６６件の増加となったため、特定相談支援事業に係る報酬費は１２．４％の増加となりました。認定調査等に係る収入も含めた事業活動収入も昨年度と比較して１２．２％の増加となりました。しかし、事業活動収入が増加する中で職員の負担も大きくなって、毎日が常に余裕を持てない状況で、書類の提出に追われる職員の姿ばかりが見られました。そしてまた、事業活動収入は増加したものの、当期資金収支差額合計は、３，３００千円余りのマイナスを計上する結果ともなりました。この結果を見ると、昨年度まで実施していた五島市委託の障害者相談支援事業から撤退した影響が大きく顕れた１年でもあったのではないかと思っています。

こうした状況を受けて、令和８年度においては、職員配置を現在の２名から３名に増員するとともに、思い切ったＩＴ化によって膨大な事務作業の徹底した効率化を図りながら、無理なく１人・１月当たりの取扱件数の増加を目指せるような方策を検討して行きたいと思っています。さらに、他の相談支援事業所を運営する法人と契約を結んで協働体制を作ることで機能強化体制への報酬加算を取得していきたいと考えています。他法人との協働については、不安に思われる職員もいらっしゃるかと思いますが、協働を予定する法人の職員の皆様とは既に普段から交流があることに加えて、協働の期間を限定して協働を継続できない場合は、遅滞なく契約を解除できるような配慮の中で協働していくことを相互に検討していきたいと考えています。

カ）地域活動支援センターについては、下表に示すとおり、直近５カ年の実績概要を見ると、減少の一途をたどっていた１日当たりの平均利用者数が一昨年度から増加傾向を示していま

したが、今年度は昨年度より減少する結果となりました。利用登録者数も５年間減り続けて、現在は５０人に留まっています。

当該事業所については、令和６年１月から、これまでのセンターⅠ型からⅢ型に変更になったことから、送迎サービスが極めて限定された日時しか行われなくなり、そのために通所者も再び減少したのではないかと思われます。

職員体制もできればパート職員３名での配置としたいところですが、予算的に厳しい現状もあることから２名に減員することも検討したいと考えています。

２名体制といっても実質は１．５名体制のようになることから、事業所を実際に運営していくためには、他の事業所からの協力が得られる体制も早期に取っておく必要があると考えています。

利用登録者数（人）					新規登録者数（人）					１日当り平均利用者数（人）				
Ｒ７	Ｒ６	Ｒ５	Ｒ４	Ｒ３	Ｒ７	Ｒ６	Ｒ５	Ｒ４	Ｒ３	Ｒ７	Ｒ６	Ｒ５	Ｒ４	Ｒ３
50	56	67	59	78	23	27	21	18	29	6.7	7.8	5.7	3.9	6.3

※　Ｒ６等の表記は「年度」を示しています。

キ）下五島障害者就業・生活支援センターについては、当初の目標を年間就職者８名、年間職場実習あっせん１２名に設定していましたが、結果的には年間就職者１０名（昨年度１６名、一昨年度１２名）、年間職場実習あっせん１０名（昨年度１１名、一昨年度１４名）となりました。年間職場実習あっせんは、国の委託条件である１０名は達成できたものの、当初我々が掲げた目標を達成することはできませんでした。

年間就職者については、当初の目標は達成することができましたが、近年１０名を超えての実績が続いていたため、少ない実績のように思えますが、年間就職者の国の委託条件である５名以上という要件から見ると充分な実績が達成できたと考えています。

また、年間の職場実習あっせん数は、今年も国の委託条件である１０名以上を達成するのが精一杯という状況でした。この職場実習あっせんについては、地元企業の人不足による実習生の指導者不足を理由に断られることが多くありました。今後は、人不足であるからこそ実習を通して企業の戦力としての可能性を見出して欲しいことを訴えながら、実習から雇用へのマッチングを進めていきたいと思います。

本年度末支援対象障害者数及び相談支援件数については、各々１３０名（昨年度１５６名、一昨年度１４１名）及び１，５０３件（昨年度１，６０３件、一昨年度１，６９４件）の実績となりました。支援対象者数は今年度登録者の見直しを実施したため減少し、相談支援件数も昨年度から減少傾向が続いています。

センターの財務面では、事業収支のマイナス分をできるだけ縮小するために、令和７年度からは事業所としての事務所を地域活動支援センターきらり建物内に移転しましたが、委託料だけでは必要な資金を賄うことはできませんでした。しかしながら、不足資金は１２万円余りと少額だったことから他の障害福祉サービス事業所から資金移動をすることで不足資金を補填することができました。今後は、県からの委託料増額がない限り、不足資金は増加していくことになりますので、推移を見守りながら必要であれば職員の異動等も考える必要が出てくるものと思います。

（４）役員等定数及び現員

理事１０名（現員１０名）　　監事２名（現員２名）　　評議員１１名（現員１１名）

２．理事会の開催状況

開催年月日 開催場所	出席者数	議題
７年　５月　７日 本部事務所 （１３：３０ ～１４：００）	１０ （２）	【決議事項】 （１）役員候補者の選考について （２）評議員候補者の選考について （３）評議員選任・解任委員選任の件 （４）こども園等就業規則一部改正案承認の件 （５）こども園等給与規程一部改正案承認の件 （６）こども園等非常勤職員給与規程一部改正案承認の件 （７）評議員選任・解任委員会の開催について
７年　６月　９日 本部事務所 （１３：３０ ～１５：４０）	１０ （２）	【決議事項】 （１）令和６年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計第４次補正収支予算案承認の件 （２）令和６年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計第４次補正収支予算案承認の件 （３）令和６年度社会福祉法人さゆり会事業報告書承認の件 （４）令和６年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計決算書承認の （５）令和６年度社会福祉法人さゆり会公益事業会計決算書承認の件 （６）令和６年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計決算書承認及び監査報告の件 （７）高齢者福祉事業所就業規則一部改正案承認の件 （８）高齢者福祉事業所非常勤職員就業規則一部改正案承認の件 （９）高齢者福祉事業所給与規程一部改正案承認の件 (10) 高齢者福祉事業所非常勤職員給与規程一部改正案承認の件 (11) グループホーム大浜運営規程一部改正案承認の件 (12)　大浜宅老所運営規程一部改正案承認の件 (13) やまゆり荘運営規程一部改正案承認の件 (14) 夏季賞与について (15) 定時評議員会の開催について
７年　６月２４日 本部事務所 （１５：３０ ～１５：５０）	１０ （１）	【決議事項】 （１）社会福祉法人さゆり会理事長選定の件 （２）評議員会・理事会の招集権者（理事長以外）について
７年　８月１８日 本部事務所 （１３：３０ ～１４：４０）	９ （２）	【決議事項】 （１）令和７年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計第１次補正収支予算案承認の件 （２）社会福祉法人さゆり会定款変更一部変更案承認の件 （３）社会福祉法人さゆり会経理規程一部改正案承認の件 （４）社会福祉法人さゆり会クレジットカード取扱規程案承認の件 （５）社会福祉法人さゆり会再雇用規程一部改正案承認の件 （６）障害者（児）福祉事業所就業規則一部改正案承認の件 （７）障害者（児）福祉事業所給与規程一部改正案承認の件 （８）評議員会の開催について

7年　9月16日 本部事務所 （13：30 ～15：40）	9 （2）	【決議事項】 （1）社会福祉法人さゆり会育児・介護休業規程一部改正案承認の件 （2）障害者（児）福祉事業所就業規則一部改正案承認の件 （3）こもれびの舎児童クラブ運営規程一部改正案承認の件 （4）認知症対応型共同生活・短期利用事業所ゆたっとはうす運営規程一部改正案承認の件 （5）只狩荘 空調機器・照明機器更新工事及び見守り機器等導入工事について （6）社会福祉法人たけのこ会との合併契約書案承認の件 （7）社会福祉法人なる共生会との吸収合併について （8） 評議員会の開催について
7年12月16日 本部事務所 （13：30 ～15：20）	10 （1）	【決議事項】 （1）令和7年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計第2次補正収支予算案承認の件 （2）令和7年度社会福祉法人さゆり会公益事業会計第2次補正収支予算案承認の件 （3）令和7年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計第2次補正収支予算案承認の件 （4）高齢者福祉事業所就業規則一部改正案承認の件 （5）高齢者福祉事業所非常勤職員就業規則一部改正案承認の件 （6）高齢者福祉事業所給与規程一部改正案承認の件 （7）障害者（児）福祉事業所給与規程一部改正案承認の件 （8）障害者（児）福祉事業所非常勤職員給与規程一部改正案承認の件 （9）長崎市野母崎農村活性化センター等売却に係る公募参加承認の件 (10) 乳児等通園支援事業の実施について (11) グループホーム大浜2号棟新築工事資金計画案承認の件 (12) 大浜職員住宅新築工事資金計画案承認の件 (13) グループホーム大浜2号棟新築工事入札参加候補業者選定の件 (14) 大浜職員住宅新築工事入札参加候補業者選定の件 (15) 地域密着型通所介護デイサービスセンター大浜の休止について (16) 冬季賞与について (17) 評議員会の開催について
8年　2月12日 本部事務所 （14：00 ～15：30）	8 （1）	【決議事項】 （1）旧崎山保育園財産処分について （2）定款一部変更案承認の件 （3）経理規程一部改正案承認の件 （4）こども園等就業規則一部改正案承認の件 （5）こども園等給与規程一部改正案承認の件 （6）こもれびの舎こども園運営規程一部改正案承認の件

		（７）こもれびの舎児童クラブ運営規程一部改正案承認の件 （８）評議員会の開催について 【報告事項】 ・法人の組織再編について
８年　３月１６日 本部事務所 （１３：３０ ～１５：５０）	９ （２）	【決議事項】 （１）令和７年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計第３次補正収支予算案承認の件 （２）令和７年度社会福祉法人さゆり会公益事業会計第３次補正収支予算案承認の件 （３）令和７年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計第３次補正収支予算案承認の件 （４）法人運営費に対する施設等負担金について （５）令和８年度社会福祉法人さゆり会事業計画案承認の件 （６）令和８年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計当初予算案承認の件 （７）令和８年度社会福祉法人さゆり会公益事業会計当初予算案承認の件 （８）令和８年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計当初予算案承認の件 （９）さゆり会ケアマネジメントセセンター女神運営規程一部変更案承認の件 (10) テレワーク・在宅勤務規程案承認の件 (11)「みなみの保健室」施設利用規程案承認の件 (12) 評議員会の開催について (13) こもれびの舎こども園運営規程一部改正案承認の件 (14) 長崎県介護福祉士修学資金貸付に係る連帯保証について 【報告事項】 ・理事長の職務執行状況の報告について

※出席者数欄の（　）内の数字は、監事の出席人数を示す。

３．評議員会の開催状況

開催年月日 開催場所	出席者数	議　　題
７年　６月２４日 本部事務所 （１３：３０ ～１５：００）	１０ （２）	【決議事項】 （１）令和６年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計第４次補正収支予算案承認の件 （２）令和６年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計第４次補正収支予算案承認の件 （３）令和６年度社会福祉法人さゆり会事業報告書承認の件 （４）令和６年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計決算書承認の件

		（５）令和６年度社会福祉法人さゆり会公益事業会計決算書承認の件 （６）令和６年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計決算書承認及び監査報告の件 （７）社会福祉法人さゆり会役員選任の件
７年　８月２８日 本部事務所 （１３：３０ ～１４：００）	１０ （１）	【決議事項】 （１）令和７年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計第１次補正収支予算案承認の件 （２）社会福祉法人さゆり会定款一部変更案承認の件
７年　９月２５日 本部事務所 （１３：３０ ～１４：３０）	９ （２）	【決議事項】 （１）只狩荘 空調機器・照明機器更新工事及び見守り機器等導入工事について （２）社会福祉法人たけのこ会との合併契約書案承認の件 （３）社会福祉法人なる共生会との吸収合併について
７年１２月２４日 本部事務所 （１３：３０ ～１４：４０）	１１ （２）	【決議事項】 （１）令和７年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計第２次補正収支予算案承認の件 （２）令和７年度社会福祉法人さゆり会公益事業会計第２次補正収支予算案承認の件 （３）令和７年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計第２次補正収支予算案承認の件 （４）長崎市野母崎農村活性化センター等売却に係る公募参加承認の件 （５）乳児等通園支援事業の実施について （６）グループホーム大浜２号棟新築工事資金計画案承認の件 （７）大浜職員住宅新築工事資金計画案承認の件
８年　２月２０日 本部事務所 （１３：３０ ～１４：３０）	８ （１）	【決議事項】 （１）旧崎山保育園財産処分について （２）定款一部変更案承認の件 【報告事項】 ・法人の組織再編について
８年　３月２５日 本部事務所 （１３：３０ ～１４：５０）	９ （２）	【決議事項】 （１）令和７年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計第３次補正収支予算案承認の件 （２）令和７年度社会福祉法人さゆり会公益事業会計第３次補正収支予算案承認の件 （３）令和７年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計第３次補正収支予算案承認の件 （４）令和８年度社会福祉法人さゆり会事業計画案承認の件

		（５）令和８年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計当初予算案承認の件 （６）令和８年度社会福祉法人さゆり会公益事業会計当初予算案承認の （７）令和８年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計当初予算案承認の件

※出席者数欄の（　）内の数字は、監事の出席人数を示す。

４．監事監査の実施状況

実施年月日 実施場所	監査担当者	監査結果
７年　５月２９日 本部事務所 （１３：３０ ～１６：００）	熊川良範 荒木一郎	① 事業報告等の監査結果 ・事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。 ・理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。 ② 計算関係書類及び財産目録の監査結果 ・計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認める。
７年　５月３０日 本部事務所 （　９：３０ ～１４：００）	熊川良範 荒木一郎	

５．役員等の研修参加状況

令和７年度においては、社会福祉法人経営者協議会総会や研修会への理事長の参加を見送るとともに、他の役員や評議員の皆様方への参加斡旋も行えなかったことから、研修会等への参加実績を残せなかったことを反省しています。次年度においては、役員や評議員の皆様方への社会福祉事業の現状をより深く理解していただくためにも是非とも実績を残せるよう情報提供にも努めたいと思います。

年　月　日	研　修　会　名	参加者	出席者氏名
	（特に実績なし）		

６．大規模施設等整備（５００万円以上）工事の実績

（１）令和７年度中に終了した大規模施設等整備工事の結果は次のとおりです。

金額単位：円

工事等名称・期間	工事等内容	工事業者等名称	金　額	資金内訳
高齢者総合ケアセンター只狩荘設備改修による省エネルギー化事業	照明器具取替 空調設備取替 ＬＥＤ照明器具取替 コンサル料	（株）アライ （株）エス・ピー・エス	64,900,000 3,630,000	補助金　26,000,000 借入金　42,000,000 自己資金　530,000
合　計			68,530,000	68,530,000